

平成27年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

<b>事業名</b>	企業財務諸制度の整備			<b>担当部局庁</b>	総務企画局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成13年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	企業開示課		田原 泰雅	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	施策Ⅲ…公正・透明で活力ある市場の構築 施策3…市場取引の公正性・透明性を確保するための制度・環境整備			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書(中間報告)」 「国際会計基準(IFRS)への対応のあり方に関する当面の方針」(平成25年6月19日策定)			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際会計基準の任意適用企業の拡大促進、国際的な意見発信の強化及び日本基準の高品質化等を通じた会計基準の品質向上。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方等の意見発信を行う。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	▲3.8	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	43	34.5	31	28	27	
	執行額	40	33	29	-	-		
	執行率(%)	93%	96%	94%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	国際会計基準の任意適用の横上げ	国際会計基準の任意適用会社数(適用予定会社を含む)	成果実績	社	17	34	75	
			目標値	社	-	-	-	98
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	国際会議等における意見発信数	活動実績	件	-	-	13		
		当初見込み	件	-	-	-	17	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	支出金額 / 国際会議等における意見発信数	単位当たりコスト	千円	-	-	2,364	1,656	
		計算式	千円/件	-	-	30,734 / 13	28,166 / 17	
<b>平 成 2 7 ・ 2 8 年 度 予 算 内</b> (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	国際会計基準事務委託費	28	27	○委託契約に基づく契約金額の減 (国際会計基準事務委託費:▲1百万円)				
	計	28	27					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、金融・資本取引や企業活動の国際化等の状況を踏まえた会計制度の整備等を図ることにより、我が国市場の公正性・透明性の確保の向上に資することであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際会計基準に関する我が国の意見・立場をワンボイスで発信する必要があることから、地方自治体や民間等に委ねることは適当ではない。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際会計基準に関する我が国の意見・立場を発信することの重要性は、企業会計審議会が平成25年6月に公表した『国際会計基準(IFRS)への対応のあり方に関する当面の方針』においても指摘されているところであり、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業については、平成24年7月に閣議決定により公共サービス改革法に基づく民間競争入札の対象事業とされたことを受け、一般競争入札(総合評価落札方式)により調達を行っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業終了後に委託先より「精算報告書」を受領し、費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか、委託先へのヒアリングにより確認を行っている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	本事業については、現在、委託先と4年7か月の複数年契約を結んでおり、予算要求に際しては前年度の実績も踏まえ、適切に要求を行っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業内容については、委託先へのヒアリングを通じて定期的に報告を受けているほか、平成21年度より、当庁ウェブサイトにおいて「業務委託実績報告書」の概要を公表している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果		国際会計基準事務委託費については、これまでも国際会計基準をはじめとする企業会計全般に関して高度に専門的な知識を有する者に委託することで、国際会計基準の策定・改訂等について質・確度の高い情報を入手するとともに、我が国の意見・立場の効果的な発信することが可能となってきたところである。具体的には、主要な会計基準設定主体の集まる会議に継続的に出席し、我が国の意見・立場についてプレゼンテーションを実施。国際会計基準審議会は、会計基準開発にあたって我が国の考えを一定程度取り入れる等、活動の成果が見受けられる。なお、国際会議の様相や意見発信の内容については委託先より定期的に報告を受けており、当該報告内容を踏まえ、企業会計基準委員会本委員会(当庁はオブザーバーとして参加)などにおいて我が国の会計基準の開発にかかる検討を行っており、引き続き予算を確保する必要がある。			
	改善の方向性		平成25年度より一般競争入札へ移行しており、引続きその適切な実施を図っていく。また、現行の契約は平成29年度までとなるが、引き続き委託先へのヒアリングや「業務委託実績報告書」の概要を当庁ウェブサイトで公表することにより、その適切な実施を図っていく。			
<b>外部有識者の所見</b>						
(外部有識者点検対象外)						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
現状通り	国際会計基準事務委託費については、国際会計基準を任意適用する会社が増え、その重要性が高まっているなか、国際会計基準審議会における国際会計基準の作成・改訂等に関し、議論の動向及び関係資料の調査分析等を外部委託するものであり、必要と認められる。なお、平成24年度に、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づき、民間競争入札の対象事業とされたことを踏まえ、平成25年度より一般競争入札へ移行しており、引続きその適切な実施を図る必要がある。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
現状通り	国際会計基準事務委託費については、平成25年度より一般競争入札へ移行しており、平成28年度においては、委託契約に基づく契約金額の減を助案して、要求額を対前年度比で1百万円削減した。なお、委託先へのヒアリングや委託事務実績報告書の概要を当庁ウェブサイトで公表することにより、引き続きその適切な実施を図っていく。					
<b>備考</b>						
【国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析】 委託調査の成果物は、以下のページにて公表。 <a href="http://www.fsa.go.jp/common/about/research/20150821-1.html">http://www.fsa.go.jp/common/about/research/20150821-1.html</a>						
【国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等】 委託調査の成果物は、以下のページにて公表。 <a href="http://www.fsa.go.jp/common/about/research/20150821-2.html">http://www.fsa.go.jp/common/about/research/20150821-2.html</a>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	4	平成23年度	4	平成24年度	4	
平成25年度	4	平成26年度	4			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁  
29百万円



【一般競争・委託】

A.公益財団法人  
財務会計基準機構（2先）  
29百万円

国際会計基準審議会等の  
議論に関する意見発信等  
に係る事務

国際会計基準審議会の議  
論内容及び討議資料等の  
調査分析等に係る事務

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信に係る事務	12			
旅費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信に係る事務	12			
計		24	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	公益財団法人 財務会計基準機構	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信に係る事務	24	3	-
2	公益財団法人 財務会計基準機構	国際会計基準審議会の議論内容及び討議等の調査分析に係る事務	5	3	-
3		(平成25年度国庫債務負担行為)			
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					